



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047-767-5030 植田 進 ☎047-487-9754
伊原 忠 ☎047-488-7207 飯川英樹 ☎080-1239-8132

ホームページへ▶

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>

共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第489号

2021年1月25日

発行

日本共産党

八千代市議会議員団

八千代市大和田新田

312-5

マイナンバーカードはだれにとってお得？

広報やちよ（1月15日付）の4～5ページ見開きで、「便利なマイナンバーカードを取得して、お得なマイナポイントを」が掲載されています。2021年3月から、マイナンバーカードが健康保険証として利用できるなど、今後様々な用途に利用が拡大される予定。また、現在、上限5,000円分のマイナポイントがもらえるマイナポイント事業が実施されていて、3月末までに交付申請をした人は、9月末までマイナポイントの申し込み、ポイント取得ができます。と、便利でお得ですよとの利益誘導で、マイナンバーカードの取得を促しています。しかし、マイナンバーカードのメリットだけが強調され、住民にとって不利益となることには一言も触れていません。



23%の発行枚数は、政府への不信が根底に

マイナンバーカードの発行枚数は、全国的に見ても4分の1以下の23%にとどまっています。この背景には、どれだけセキュリティーを強化しても、情報漏洩事件が後を絶たず、国民の中に不安が広がっていることです。また、「桜を見る会」で安倍後援会が関与していたのに、安倍前首相が国会で118回に及ぶウソの証言、それをかばい続けた菅首相（当時官房長官）などに、政府への信頼が著しく低下していることも影響しています。政府は、コロナ禍のなか国民の不安を逆手にとって、新型コロナワクチンの接種の促進を名目に、接種の有無、接種後の追跡調査などを容易にするためという口実でマイナンバーの利用拡大を狙っています。

個人情報駄々洩れ、監視社会に

菅内閣は、2月上旬にも「デジタル改革」関連法案を国会に上程しようとしています。この法案は、個人情報を含む「データの利活用」を徹底するために、強い権限と予算を持ったデジタル庁をつくり、国や自治体のシステムを統一・標準化し、個人情報保護のハードルを下げようというものです。つまり、この法案は地方自治体が条例で独自に構築してきた個人情報保護制度が、国の緩いルールに統一され、個人のさまざまな行動が記録として蓄積され、それを国や地方自治体だけでなく民間企業にも容易に使えるようにするというものです。

いま、国民のなかには、「行政を私物化してきた政権に、デジタル化を任せられるか」「個人情報の保護が置き去りにされている」との不安が広がっています。首相直轄の組織として内閣府に置かれるデジタル庁が、集約した情報を内閣情報調査室から警察庁や各都道府県警察と共有される可能性も否定できず、大きな脅威となります。

日本共産党は一貫してマイナンバーカードの中止を求めています。